

令和7年度 アーツカウンシル部会活動報告

1. 「評価・審査」

- 府市文化課所管事業 44 事業（府：18 事業、市：26 事業）について現地調査等（55 件）を実施し、評価と提案内容を取りまとめ。
- 令和 8 年度府補助金事業（大阪府芸術文化振興補助金、輝け！子どもパフォーマー事業補助金）、市助成金事業（芸術活動振興事業助成金）の申請（申請数：府：82 件、市：263 件）に対して採択審査を実施。令和 7 年度採択事業（府：31 件、市：114 件）について、可能な範囲で事業視察（府：36 件、市：111 件）を実施。

2. 「調査」

- 「大阪の文化芸術活動の現状と将来展望に関するインタビュー調査 ～世代横断で探る歴史と未来～」
令和 6 年度のグループインタビュー調査で明らかになった、世代間における文化芸術活動の認識の違いを踏まえ、本年度は大阪を拠点に活動する文化芸術関係者 15 名を対象にインタビュー調査を実施した。5 つの表現分野ごとに現状と課題を整理・分析し、大阪の文化芸術活動の持続可能性に関する提言を含む報告書を作成した。
- 「大阪府補助金事業（大阪府芸術文化振興補助金・輝け！子どもパフォーマー事業補助金）における活用実態調査」
令和 7 年度募集から補助金制度の交付要綱や募集案内等を改定したことを受け、更なる制度改善に向けたフォローアップ調査を実施した。申請経験者および今後の活用を検討している関係者から意見を収集し、よりよい制度の構築提案にむけて現状や課題を可視化した。
- 第 8 回大阪芸術文化交流シンポジウム「大阪で“創る”って面白い！」（公開調査）
大阪を拠点に活動するアーティストやアートマネジメント人材を登壇者として招き、シンポジウムを開催した。大阪で創作活動を行う魅力や文化芸術の可能性について議論するとともに、文化芸術を取り巻く現状や課題、人材育成や活動環境の整備に関する意見交換を行った。

3. 「企画」

- 「オープンオフィス & ラウンドテーブル」の実施（5 回）
（vol.5 8/19、vol.6 10/21、vol.7 11/25、vol.8 1/13、vol.9 3/10）
文化芸術活動に関する悩みや相談に対応する相談ブースを設置し、文化芸術に携わる個人・団体の活動支援を行った。あわせて、補助金・助成金申請書の書き方、キャッチコピーの作成方法、文化芸術分野におけるキャリア形成、文化芸術活動の評価のあり方などをテーマに、基調レクチャーや座談会形式の意見交換の場を設け、参加者同士が知見や課題を共有する機会を創出した。
- 出張オープンオフィスの実施（12/28）
日本舞台芸術ネットワーク（JPASN）および扇町ミュージアムキューブが実施するイベントに合わせて出張相談ブースを設置し、文化芸術に携わる人々が日々の疑問や課題について気軽に相談できる機会を提供した。

4. その他

○ 大阪府事業と大阪市事業との連携

<府との連携>

- ・ 府内市町村文化行政主管課長会議における基調講演
- ・ 府庁本館活用・フェスパ次世代シアター事業の応募審査
- ・ 大阪府芸術文化振興補助金、輝け！子どもパフォーマー事業補助金 事業説明会・個別相談会
- ・ 次世代育成型メセナ自動販売機設置事業者審査

<市との連携>

- ・ なにわの芸術応援募金 採択審査
- ・ 大阪市芸術活動振興事業補助金 説明会・個別相談会
- ・ 大阪公立大学「『EJ ART』人材育成プログラム 協力

○ 府内で活動する文化芸術関係者などからのヒアリング実施（199 件）

○ アーツカウンスル部会を毎月開催

○ アーツマネージャー意見交換会を開催（5/23,9/26,12/26,2/27）

○ アーツカウンスル・ネットワークミーティングへの参加

（令和7年度 第1回（8/21）、第2回（12/5）、第3回（1/30）に参加）

○ 大阪アーツカウンスルホームページの運営

【令和7年度ページビュー数 *令和8年3月16日現在】

（参考）

年度	件数
令和7年度	55,283
令和6年度	48,764
令和5年度	54,528
令和4年度	66,733
令和3年度	54,215
令和2年度	60,587
令和元年度	74,062
平成30年度 (H30年11月から約1か月間 リニューアルのため一時閉鎖)	50,026
平成29年度	60,572
平成28年度	34,153
平成27年度	43,103
平成26年度	35,107

○ 大阪アーツカウンスル SNS 運用（Facebook）*令和7年3月22日現在

Facebook の閲覧数	41,613
---------------	--------

以上

第3期大阪アーツカウンシル

人が育ち、挑戦を続けられる大阪へ ― 文化芸術の創造環境整備に関する提案

本提案は、大阪アーツカウンシル第3期の4年間の活動を通して得られた現場の声や実感を踏まえ、大阪府および大阪市における文化芸術を取り巻く創造環境について、今後のあり方と改善の視点を整理し、示すものです。

「評価・審査」「調査」「企画」等の活動を通して明らかになったのは、大阪という場所に魅力を感じ、この地を自ら選んで文化芸術活動が続けている担い手が数多く存在する一方で、その創造環境は必ずしも活動に適したものとは言い切れず、現場が試行錯誤を重ねながら、制度や環境とのより良い関係を模索し続けているという実態でした。

こうした状況の背景には、大阪という都市がもつ固有の文化的特性があります。大阪は、挑戦や実験を面白がる空気があり、失敗に対して比較的寛容です。また、人と人との距離が近くコミュニケーションがスムーズであること、エリア毎に特色がはっきりしていることも特徴的であり、文化芸術の面でも大阪の大きなポテンシャルであるといえます。

その一方で、そうした魅力を生かし文化芸術活動をより発展させるような制度や環境が十分に整えられておらず、現場の努力や個人の意欲に過度に依存している状況が続いています。このままでは、大阪だからこそ生まれる唯一無二の創造性や独自性が消耗し、活動の継続や次世代への継承が困難になるという危機感が、あらゆる文化芸術分野で共有されています。

以上を踏まえ、第3期大阪アーツカウンシルとして、これからの大阪の文化芸術の創造環境のあり方をより良くするための、5つの強化すべき観点を提示します。

① アートマネジメント人材の育成と活用について

大阪の文化芸術活動においては、アーティスト、公演、作品、イベントそのものに注目が集まりやすい一方で、それらを成立させ、社会とつなぎ、継続可能な形へと育てていくプロセスや人材への視点が十分に共有されてきたとは言い難い状況があります。企画立案、調整、制作、対話、関係構築、広報、記録等のアートマネジメントの領域は、創作と社会を結びつける要であり、文化芸術活動の質と持続性を左右する重要な役割を担っています。

しかし現在の大阪では、こうしたアートマネジメントの仕事が専門的な職能として十分に位置づけられておらず、支援制度や文化事業設計においても、その労働や知見が前提として組み込まれにくい構造が見受けられます。その結果、アートマネジメント業務は個人の献身や経験に依存しがちとなり、担い手が育ちにくく、将来像を描けないまま現場から離れてしまうケースも少なくありません。

現場との対話を通して見えてきた人材不足の本質は、単なる人数の不足ではなく、アートマネジメン

トという仕事への入口が見えにくいこと、学びながら実践し、定着していくための環境が整っていないことの総体にあります。これは個々の現場の問題にとどまらず、大阪の文化芸術全体が社会とつながり、価値を広く共有していくうえでの構造的な課題といえます。

アートマネジメント人材を文化施策の中で明確に位置づけ、公共の文化事業や施設運営においても育成と活用を積極的に進めていことは、文化芸術活動を単発的な事業に終わらせず、都市の資産として蓄積していくための基盤づくりに直結します。現場と行政、地域、企業、市民をつなぐ担い手が育ち、活躍することで、大阪の文化芸術の魅力はより効果的に発信・活用され、その成果が再び大阪に還元される好循環が生まれます。

② 文化芸術版インキュベーション機能の必要性

文化芸術の現場では、「大阪には"場"がない」という課題も頻繁に指摘されます。この声の背景には、単に施設数の不足ではなく、文化芸術の創作や実践を継続的に育てるための「インキュベーション機能」が欠如しているという現実があります。創作や実演には、連続して利用できる時間、夜間を含む柔軟な利用条件、用途を限定しない空間、そして制作・運営・制度に関して相談できる窓口や人的支援が不可欠です。しかし現在の大阪では、こうした条件が一体的に整った環境が乏しく、試行錯誤や実験、次世代の育成が成立しにくい状況が見受けられます。

一方で、かつての大阪には、常に開かれていて自由度が高く、分野や立場を越えた交流が自然に生まれ、対話や学び、協働が連鎖していくような「インキュベーション機能のある"場"」が確かに存在していました。そこでは、完成度や成果をすぐに求められることなく、試し、失敗し、考え直すことが許容され、結果として多様な表現や人材、プロジェクトが育まれてきました。そうした場は、単なる活動拠点にとどまらず、文化芸術のインキュベーション機能のある場、そこで培われた経験やネットワークを基盤に、日本全国や世界へと活躍の場を広げる人材を数多く輩出してきたといえます。その人材はそれぞれの現場で大阪の文化的土壌を体現し、大阪の魅力や創造力は、看板や標語によってではなく、育まれた人材の実践と成果を通じて、発信されてきたと言えるのではないのでしょうか。

しかし現在、そのようなハブ的で開かれた拠点は減少し、偶然性や越境性が生まれにくくなっています。これは単なる環境の変化ではなく、大阪がこれまで培ってきた「人が育ち、外へ羽ばたき、都市の価値を更新していく循環」が弱まりつつあることを意味します。文化芸術の持続的な発展と都市としての魅力を維持・向上させるためにも、あらためて文化芸術版インキュベーション機能を備えた「余白のある場」を戦略的に再構築していくことが、いま大阪に求められています。

③ アーカイブと情報発信の強化の必要性

文化芸術を取り巻く“場”の弱さは、「アーカイブ」や「情報発信」の脆弱さとも深く結びついています。他の大都市では、劇場やアートセンター等の公立文化施設が自主事業を通して、地域で生まれる表現や人の動きを継続的に記録・発信し、それ自体が都市の文化的資産として蓄積されています。一方、大阪ではこうした役割を担う拠点が限られており、また地域の文化芸術の動向を伝えるメディアも減

少しているため、「過去に何が起き、今どこで何が行われているのか」が外部から見えにくい状況が続いています。

情報や記録が個人の努力や善意に委ねられている現状は、文化芸術の価値が都市の記憶として共有・継承されにくい構造を生み出しています。本来、文化芸術の蓄積と発信は、新たな担い手や観客を呼び込み、観光、教育、地域づくり、産業等の他分野とも連動しながら、都市全体の魅力を高めていく力を持っています。アーカイブと情報導線を、個別の広報にとどまらない公共的な基盤インフラとして再設計することは、大阪の文化芸術を都市の資産として活かし、その価値を社会へ還元していくために不可欠です。

④ 補助金・助成金制度の現状と、段階的な事業展開を支える仕組みの欠如

大阪府補助金である「大阪府芸術文化振興補助金」「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」、および大阪市助成金である「大阪市芸術活動振興事業助成金」については、いずれも現在の文化芸術活動の実態等と十分にかみ合っていない制度設計となっている状況が見受けられます。

これらの制度は、公演やイベント、展示等の「本番当日」の実施を主たる支援対象として想定しています。しかし、文化芸術活動の成果をより多くの府民・市民に開き、社会へと還元していくためには、企画段階からの関係者調整、制作・運営、広報、記録等の業務が不可欠です。これらは本番を成立させ、その価値を府民・市民に的確に、確実に届けるための基盤的な業務です。にもかかわらず、現行制度においては、こうした制作・運営・広報・記録等が対象経費として十分かつ適切に位置づけられていない場合が多く、支援の考え方として再検討の余地があると考えられます。

また、「大阪市芸術活動振興事業助成金」においては、一般助成枠と特別助成枠とで対象経費の考え方が異なっている点について、現場からは強い違和感が示されています。助成枠により規模や成熟度は異なりますが、必要となる経費の性質が本質的に異なるわけではありません。

むしろ、すべての活動が共通の考え方に基づく条件で支援されることでこそ、まずは小さく試み（ホップ）、継続的に発展させ（ステップ）、やがて社会的な広がりや質的深化へと至る（ジャンプ）といった、段階的なステップアップが可能になります。現在のように、枠組みによって対象経費の扱いが分かれている制度設計は、活動を育て、深めていく連続性を分断してしまいかねず、文化芸術の持続的な成長という観点からも再考が必要であると考えられます。

⑤ 子ども・若者の文化芸術体験の充実と次世代基盤の形成

子どもや若者の文化芸術体験についても、単発的なイベントにとどまらず、鑑賞、創作、参加といった関わり方が日常の中で連続していく回路として設計する必要があります。

現状では、家庭の経済状況や居住地域、学校環境等の違いによって、文化芸術体験へのアクセスに大きな格差が生じています。とりわけ大阪府・大阪市においては、子どもの人口規模に対して、文化芸術体

験の機会や事業が十分に行き渡っているとは言い難い状況が見受けられます。部活動の地域移行が進む中で、学校外における文化芸術活動の受け皿が十分に整備されていないことも、その格差を拡大させる要因となっています。

子どもや若者が文化芸術に触れ、主体的に関わる機会を確保するためには、鑑賞教室やアウトリーチ事業等、子ども自身が直接文化芸術に出会う機会を充実させていくことに加え、自らが表現者となり主体的、継続的に活動を深めていくなど、多様な関わり方を想定する必要があります。部活動の地域移行が進む中では、学校外における受け皿として、アーティストや文化芸術団体の活動を支援することや、そうした活動に参加するための経済的負担を軽減する仕組みを整えることも重要です。

文化芸術体験の回路は、必ずしも一つの事業形態に限定されるものではありません。鑑賞の機会を広げる施策、創作や実践の場を支える施策、参加を後押しするための経済的支援等を組み合わせることで、子どもや若者がそれぞれの関心や状況に応じて文化芸術と関わり続けられる環境を整えていくことが求められます。

大阪の文化芸術の強みは、実験できること、失敗を恐れず挑戦できること、人と人との距離が近く、分野や立場を越えた関係が生まれやすいことにあります。そうした環境に魅力を感じ、大阪を活動の場として選び、根を張ってきた担い手が数多く存在すること自体が、大阪の文化芸術の大きな資産であるといえます。しかし、その強みは自然に維持されるものではなく、意識的な制度設計と継続的な投資によってはじめて支えられるものです。

人材が育ち、挑戦が生まれ、それが記録され、次の世代へと引き継がれていく循環が機能しなければ、文化芸術の現場は衰退し、やがて担い手は離れていきます。大阪がこれからも「選ばれる都市」であり続けるためには、現場の自発性や個人の努力に依存するのではなく、人材、場、制度、記録、次世代という文化芸術の基盤を、都市として意図的に支えていく姿勢が不可欠です。

第3期大阪アーツカウンシルとしては、評価・審査・調査・企画を通して蓄積してきた現場の声をもとに、制度を現状に近づけ、人に投資し、小さな実践や試みを止めることなく、次の段階へとつなげていくことこそが、今後の大阪府・大阪市の持続可能な文化芸術と創造環境の整備において重要な方向性であると考えます。それは単に文化芸術分野の振興にとどまらず、都市の魅力や活力を高め、市民が様々な文化芸術活動に触れ心豊かな生活を送ることにもつながると信じています。

本提案が、大阪府および大阪市における文化政策を、現場の実態と将来像の双方に即した形で再構築し、持続可能な創造環境を実現していくための一助となることを期待します。

大阪アーツカウンシルの歩み（2011－2025年度）

[illegible]